

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ (通話料無料) 0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 ☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) ☎ (通話料無料) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unicon.co.jp/

インターネットホームページアドレス
<http://www.unicon.co.jp/>



第70期

中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

石原薬品株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成19年9月30日をもって、第70期の上半期を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 **竹森莞爾**

事業の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連の在庫調整にほぼ目処が立ち、生産・輸出が持ち直すとともに、設備投資は底堅く推移しましたが、個人消費は所得の低迷や住民税増税による負担増から伸び悩みました。当中間会計期間の事業分野別の概要は次のとおりであります。

（電子関連分野）

当社が対応しております電子部品業界は、携帯電話関連や半導体関連の在庫調整の影響により電子部品、デバイスの生産鈍化が見られたものの、薄型テレビや携帯電話、パソコンなど世界的に好調な製品需要に支えられ、電子部品、デバイスの在庫、生産のバランスは改善方向に向かい在庫調整は進展しました。ただ、半導体関連は、新OS「Vista」の本格普及の遅れから回復はやや緩やかなものになりました。このような状況の中、ニッケル超微粉が大きく伸び電子関連分野の売上高は、4,906百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

① 金属表面処理剤及び機器等

・電子部品用外装めっき液は、半導体関連を中心に前期後半より需要の伸びが鈍化しました。しかし、TAB、COF及びバンブ向けめっき液は、薄型テレビ、パソコンなどの最終製品需要の好調さを受け、需要は回復してきました。

・化成処理液自動管理装置及び試薬は、対応するプリント基板業界では高密度、微細化に向けた設備投資が活発化し、また、フラットパネルディスプレイ業界では、薄型テレビ用途の増産対応で設備投資が活発化しており、当社の化成処理液自動管理装置の引き合いが活発化しました。

この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、2,987百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

② 電子材料

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が大幅に伸びたことに伴いニッケル超微粉の需要も大きく伸びました。一方、機能材料加工品は、半導体製造装置用部品の需要は比較的堅調に推移しましたが、液晶製造装置、その他業界向けは低調に推移しました。この結果、電子材料の売上高は、1,919百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

（自動車用品分野）

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の

使用量減や軽微なスリキズは補修をしない傾向が見られるように自動車に対する価値観が変化し、市場規模縮小が続きました。このような状況の中、業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しました。一方、溶接業界は、対応する造船、産業機器、建設機械などが堅調に推移したことにより、溶接関連商材の需要も伸び販売は堅調に推移しました。この結果、自動車用品分野の売上高は、808百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（工業薬品分野）

当社が対応しております鉄鋼業界は、内需は製造業向けが好調を維持し、外需においてはアジアを中心に高級鋼材に対する旺盛な需要が続きました。このような状況の中、鉄鋼向け薬剤は、製鉄所のフル生産体制を受け使用量が増加し、また、環境・公共事業体関連向けの薬剤は、産廃、臭気対策等の環境関連薬剤が増加し販売は好調に推移しました。この結果、工業薬品分野の売上高は、2,425百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

このような状況の中、当中間会計期間の売上高は、8,140百万円（前年同期比9.8%増）となりましたが、販売品目構成が変化し、自社製品割合が低下したこともあり、売上総利益は減少し、営業利益は、773百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は、797百万円（前年同期比19.9%減）となり、中間純利益は、495百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

（営業品目区分の変更について）

当期（平成20年3月期）より、営業品目区分の一部を以下のとおり変更しております。これに伴い、以降の事業区分別の各種対比に係る数値については、前中間会計期間及び前事業年度の実績を当中間会計期間の区分に基づき組み替えて記載しております。

旧		新	
区 分	主 要 品 目	区 分	主 要 品 目
金属表面処理剤	電子部品外装めっき液	金属表面処理剤 及び機器等	電子部品外装めっき液
	溶接用処理剤		化成処理液自動管理装置及び試薬等
電子材料及び機器	機能材料加工品	電 子 材 料	機能材料加工品
	化成処理液自動管理装置及び試薬等		ニッケル超微粉
	ニッケル超微粉		
自動車用化学製品	自動車用化学製品	自動車用化学製品等	自動車用化学製品 溶接用処理剤
工 業 薬 品	工業薬品	工 業 薬 品	工業薬品

当期の見通し

今後の経済見通しについては、米国経済の減速懸念に加え、原材料価格の高騰、為替リスクの影響、金融市場の不安定化等先行きに対する不透明感は今後も残り、内外需要の増勢はやや鈍るものの、景気は回復基調を保ち生産の底堅い動きは続くものと見られます。

このような状況の下で、電子関連分野においては、引き続き世界的に薄型テレビ、携帯電話、パソコン等のセット製品が市場を牽引し、電子部品、デバイスの需要も拡大するものと見込まれます。このような状況を踏まえ、電子部品用外装めっき液においては、現行ユーザーのめっきライン補充分の売上を確保し他社介入を防ぐとともに、技術サポート力をベースに新規ユーザーを獲得してまいります。特に薄型テレビの需要拡大が続く液晶関連にはTAB、COF対応めっき液、フリップチップ実装の接続電極であるバンパ形成に対応しためっき液の拡販に注力してまいります。次に化成処理液自動管理装置及び試薬は、対応するプリント基板業界、フラットパネルディスプレイ業界では生産の伸びに伴い設備投資が活発化しており、着実な営業展開により装置の受注を獲得していくとともに、技術対応可能な新規分野の調査、機器の導入促進をユーザーに働きかけてまいります。ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産に連動し需要は伸びるものと見られメーカー、ユーザーと連携を密にし売上拡大をはかってまいります。また、機能材料加工品は、短納期生産を特徴として拡販に取り組んでまいります。

自動車用品分野は、対応する市場環境は大きな変化はないものと見られ、業務用自動車ケミカル品を中心に新製品を導入し売上拡大をはかってまいります。工業薬品分野は、対応する業界は、引き続き好調さを維持するものと見られ、現行ユーザー、メーカーとの関係強化をはかるとともに新規商材開発の推進、新規市場での展開もはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成20年3月期の業績は、売上高16,500百万円（前年比9.1%増）、経常利益1,780百万円（前年比5.6%減）、当期純利益1,080百万円（前年比6.1%減）を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。

株主の皆さまのご協力に厚くお礼申し上げますとともに、今後ともご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

比較中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(平成19年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成19年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,778,117	2,669,352	2,815,218
受取手形		950,577	1,133,980	928,214
売掛金		3,757,243	3,133,822	3,381,594
商品		80,514	269,725	186,523
製品		301,080	362,629	346,917
原材料		239,566	186,698	258,223
仕掛品		67,841	73,258	61,264
貯蔵品		12,943	10,507	13,096
前払費用		16,831	43,791	40,669
繰延税金資産		91,127	99,703	100,374
その他		7,872	5,665	10,676
貸倒引当金	△	3,771	△ 3,418	△ 3,451
流 動 資 産 合 計		8,299,944	7,985,715	8,139,321
固定資産				
有形固定資産				
建物		1,878,908	1,989,641	1,934,789
構築物		127,576	97,839	134,051
機械及び装置		258,232	265,584	261,077
車両及び運搬具		554	148	788
工具器具及び備品		119,900	138,824	123,670
土地		432,678	432,678	432,678
建設仮勘定		—	815	5,611
有 形 固 定 資 産 合 計		2,817,851	2,925,532	2,892,665
無形固定資産				
特許権		312	406	359
ソフトウェア		11,157	5,289	5,263
電話加入権		42	232	—
無 形 固 定 資 産 合 計		11,511	5,928	5,856
投資その他の資産				
投資有価証券		5,428,550	5,120,280	5,356,332
出資金		1,230	1,230	1,230
従業員長期貸付金		4,587	7,290	5,909
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		2,168	3,168	3,168
長期前払費用		21,005	21,515	22,580
繰延税金資産		58,763	—	—
保険積立金		483,233	439,079	461,528
敷金保証金		179,011	178,454	178,259
会員権		99,127	96,575	97,627
貸倒引当金	△	3,974	△ 3,823	△ 4,675
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,273,703	5,861,770	6,121,960
固 定 資 産 合 計		9,103,066	8,793,231	9,020,482
資 産 合 計		17,403,011	16,778,947	17,159,804

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(平成19年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成19年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
負債の部				
流動負債				
支払手形		1,192,374	1,179,873	1,066,971
買掛金		2,018,219	1,692,620	1,882,478
一年以内返済予定の長期借入金		84,750	134,940	88,850
未払金		103,670	99,948	245,454
未払法人税等		303,155	401,722	393,931
未払消費税等		34,394	16,631	14,171
未払費用		17,056	17,370	19,799
前受金		6,317	12,132	205
預り金		29,071	26,040	27,551
賞与引当金		139,305	143,854	142,969
役員賞与引当金		10,900	14,800	29,600
設備関係支払手形		10,140	285,290	15,011
設備関係未払金		8,459	6,638	31,914
流 動 負 債 合 計		3,957,813	4,031,864	3,958,910
固定負債				
長期借入金		32,750	35,750	32,250
繰延税金負債		—	1,259	18,013
退職給付引当金		101,001	111,923	104,124
役員退職慰労引当金		151,687	131,609	140,268
預り保証金		45,947	45,789	45,878
固 定 負 債 合 計		331,387	326,332	340,534
負 債 合 計		4,289,200	4,358,197	4,299,445
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,447,280	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		—	—	—
資本準備金		1,721,281	1,721,281	1,721,281
資 本 剰 余 金 合 計		1,721,281	1,721,281	1,721,281
利益剰余金		—	—	—
利益準備金		180,076	180,076	180,076
その他利益剰余金		—	—	—
別途積立金		8,824,706	7,894,706	7,894,706
繰越利益剰余金		796,482	950,111	1,364,233
利 益 剰 余 金 合 計		9,801,264	9,024,894	9,439,016
自己株式	△	43,378	△ 43,174	△ 43,174
株 主 資 本 合 計		12,926,447	12,150,281	12,564,403
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		187,363	270,469	295,956
評価・換算差額等合計		187,363	270,469	295,956
純 資 産 合 計		13,113,810	12,420,750	12,860,359
負 債 及 び 純 資 産 合 計		17,403,011	16,778,947	17,159,804

比較中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		
	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額 (千円)	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額 (千円)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額 (千円)
売上高	8,140,690	7,415,520	15,118,142
売上原価	5,873,191	5,005,672	10,426,083
売上総利益	2,267,498	2,409,847	4,692,059
販売費及び一般管理費	1,493,791	1,433,899	2,860,122
営業利益	773,707	975,948	1,831,936
営業外収益	50,944	45,109	93,920
受取利息	18,166	12,157	41,787
その他	32,777	32,952	52,132
営業外費用	26,921	24,609	40,210
支払利息	2,771	2,258	4,495
その他	24,150	22,350	35,714
経常利益	797,729	996,448	1,885,647
特別利益	3,355	1,336	1,336
固定資産売却益	—	23	23
固定資産受贈益	—	1,312	1,312
投資有価証券売却益	2,355	—	—
貸倒引当金戻入益	1,000	0	0
特別損失	663	13,762	18,517
固定資産売却損	106	—	—
固定資産除却損	507	11,442	16,197
電話加入権評価損	49	2,320	2,320
税引前中間(当期)純利益	800,421	984,021	1,868,465
法人税、住民税及び事業税	297,795	387,471	725,600
法人税等調整額	6,816	△ 5,858	△ 7,225
中間(当期)純利益	495,808	602,409	1,150,090

中間株主資本等変動計算書

(千円未満切捨表示)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	9,439,016	△ 43,174	12,564,403	295,956	295,956	12,860,359
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			—		—			—
剰余金の配当			△ 133,559		△ 133,559			△ 133,559
中間純利益			495,808		495,808			495,808
自己株式の取得				△ 204	△ 204			△ 204
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△ 108,592	△ 108,592	△ 108,592
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	362,248	△ 204	362,044	△ 108,592	△ 108,592	253,451
平成19年9月30日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	9,801,264	△ 43,378	12,926,447	187,363	187,363	13,113,810

比較中間キャッシュ・フロー計算書

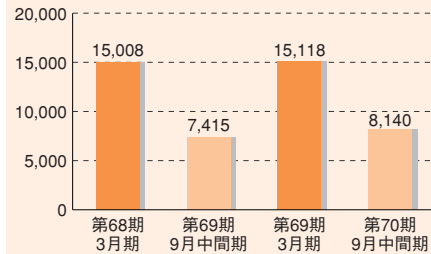
(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		
	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額 (千円)	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額 (千円)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,538	416,355	1,171,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,396	△ 600,764	△ 1,021,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,952	△ 187,068	△ 370,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,290	4,950	△ 5,820
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 31,100	△ 366,528	△ 226,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,218	3,032,881	3,032,881
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,775,117	2,666,352	2,806,218

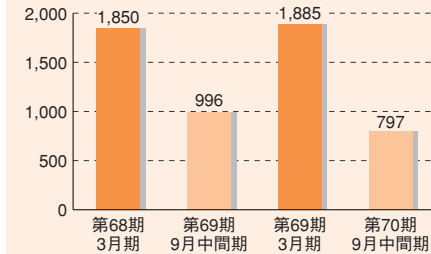
財産及び損益の推移

業績の推移

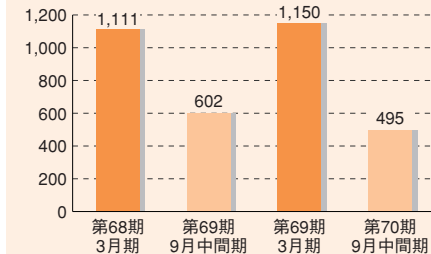
●売上高 (百万円)



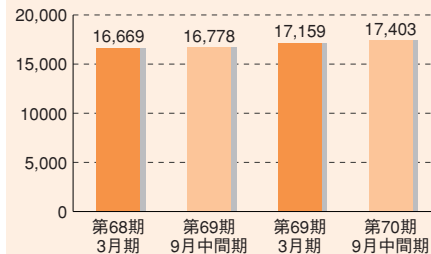
●経常利益 (百万円)



●中間(当期)純利益 (百万円)



●総資産 (百万円)



営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

種 類	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額 (千円)	構成比%	金 額 (千円)	構成比%	金 額 (千円)	構成比%
金属表面処理剤及び機器等	2,987,434	36.7	3,127,130	42.2	6,142,531	40.6
電 子 材 料	1,919,339	23.6	1,284,874	17.3	2,858,046	18.9
(電子関連分野計)	4,906,773	60.3	4,412,005	59.5	9,000,577	59.5
自動車用化学製品等	808,244	9.9	805,916	10.9	1,532,487	10.2
工 業 薬 品	2,425,671	29.8	2,197,598	29.6	4,585,077	30.3
総 計	8,140,690	100.0	7,415,520	100.0	15,118,142	100.0

会社の概況 (平成19年9月30日現在)

■会社概要

商 号	石原薬品株式会社 ISHIHARA CHEMICAL CO., LTD.	資 本 金	14億4千7百28万円
創 業	明治33年4月15日	従 業 員 数	182名
設 立	昭和14年3月3日		

主要な事業内容

区 分	主 要 品 目
金属表面処理剤及び機器等	錫及びハンダめっき液、化成処理液自動管理装置等
電 子 材 料	電子材料、セラミックス、エンジニアリングプラスチック等
自動車用化学製品等	つや出し剤、塗装補修コンパウンド、洗浄剤、消臭・除菌剤、溶接スパッター付着防止剤等
工 業 薬 品	酸、アルカリ、触媒、無機化合物等

■事業所

本 社	神戸市兵庫区西柳原町5番26号
東 京 支 店	東京都台東区台東2丁目26番11号
滋 賀 工 場	滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の1

■役 員

代表取締役社長	竹 森 莞 爾	常 勤 監 査 役	福 田 英 章
代表取締役専務取締役	時 澤 元 一	監 査 役	井 上 浩 三 郎
常 務 取 締 役	松 村 伊 佐 雄	監 査 役	菱 田 正 登
常 務 取 締 役	浅 野 真 司	監 査 役	岡 本 茂 登
常 務 取 締 役	酒 井 保 幸		
取 締 役	大 竹 祥 司		
取 締 役	工 藤 富 雄		

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 15,650,000株
 ② 発行済株式総数 7,460,440株
 ③ 当中間期末株主数 1,766名
 ④ 単元株式数 100株

⑤ 大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	持株数	出資比率
	千株	%
スティルパートナーズジャパンストラテジックファンドオブショアビルド	505	6.7
石原薬品取引先持株会	388	5.2
日本生命保険相互会社	379	5.0
株式会社三井住友銀行	366	4.9
石原薬品従業員持株会	245	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	223	2.9
第一生命保険相互会社	211	2.8
大阪中小企業投資育成株式会社	209	2.8
株式会社池田銀行	200	2.6
川 村 邦 子	160	2.1